

○ 個別労働紛争解決制度の枠組み

相談者

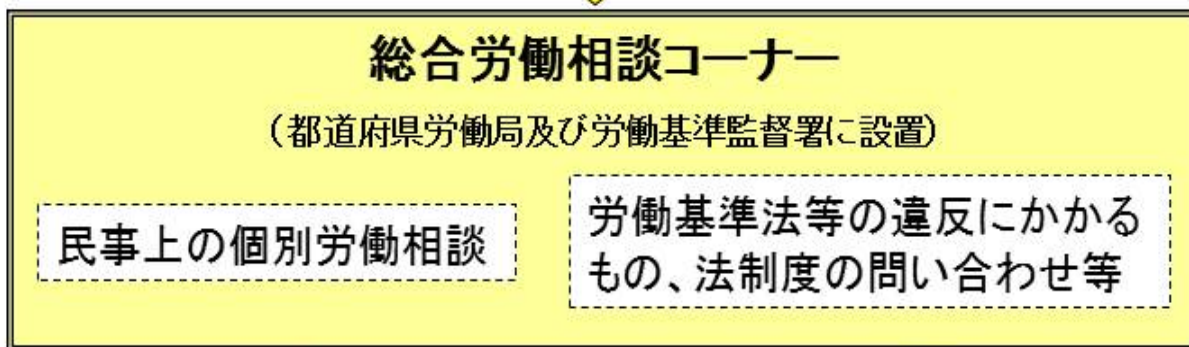


総合労働相談コーナー

(都道府県労働局及び労働基準監督署に設置)

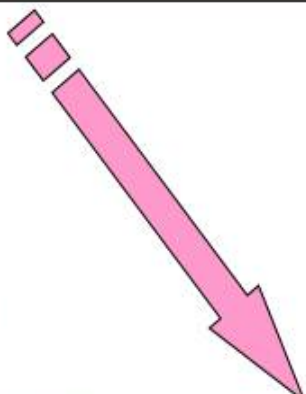
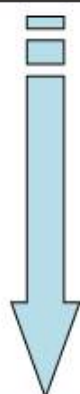
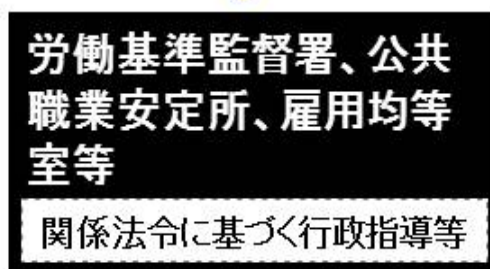
民事上の個別労働相談

労働基準法等の違反にかかるもの、法制度の問い合わせ等



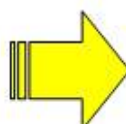
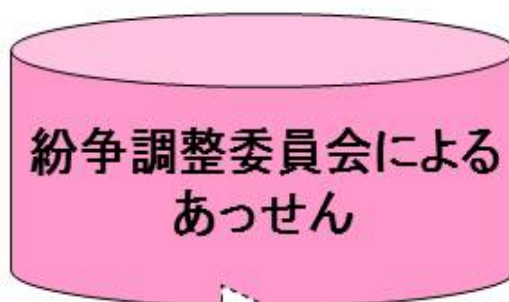
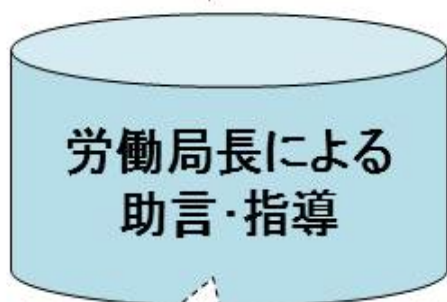
労働基準監督署、公共職業安定所、雇用均等室等

関係法令に基づく行政指導等



労働局長による
助言・指導

紛争調整委員会による
あっせん



・話し合いの促進
・解決の方向性示唆

あっせん委員(弁護士等)による紛争当事者の合意形成

※<紛争例>

- ① 解雇・雇止め、配置転換・出向、昇進・昇格、労働条件の不利益変更等の労働条件に関する紛争(労基法違反に該当するもの以外)
- ② いじめ・嫌がらせ等職場環境に関する紛争
- ③ 募集・採用に関する紛争(※あっせんの対象外)